

日本共産党 県政報告

12月定例県議会

2012年
1月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256



5人の県議団となり初登庁。左から長谷部淳、宮本しづえ、神山悦子、宮川えみ子、阿部裕美子の各県議（11月28日・県庁）

福島原発全基廃炉

― 佐藤知事が明言 ―



12月15日、神山悦子県議は、代

表質問に立ちました。知事は答弁で、「復興計画」の中で国と東京電力に対して県内の原発全10基の廃炉を求めることを明記すると表明しました。

本県の復興と国政との関わりでは、TTP交渉参加と「社会保障・税一体改革」の明確な反対表明を求めました。

被災者支援については、仮設住宅や民間借り上げ住宅などへの具体的支援を求

十八歳以下の医療費無料化 なんとしても実現を

県は18歳までの子どもの医療費無料化を国に求め、県民から大きな期待が寄せられています。しかし、国は新年度予算案に組み入れませんでした。

国がやらなければ 県独自に実施を

県の試算によれば、18歳までの医療費を無料にするためには、新たに市町村負担も含めて約52億円が必要です。国がすぐに実施しな

め、県は継続すると答弁しました。また、南相馬市など被災した子どもたちや学校現場の深刻な実態を示し、子どもたちの心のケアや学力・体力の向上、教職員の負担軽減、教員増などを強く求めました。

原発災害は 「特別法」で対応を

また、国の現行法では対処できない問題が多々あり、国に「特別措置法」を制定させる、その中身についても幅広く県民を支援していくよう国に求めるべきと提案しました。

県立病院 統廃合やめよ

県は、県立病院を次々と統廃合し、相双地区唯一の県立大野病院を双葉厚生病院に統合し昨年3月には廃止する方針でした。県立病院の統廃合をやめ、地域医療に県がしっかりと責任を持つべきです。

5人の県議団の力で 「オール福島」の願い実現へ

東日本大震災・原発事故で延期された県議会議員選挙が、11月20日投票で施行され、日本共産党福島県議団は改選前の3議席から5議席に前進し、1999年以来の交渉会派入りを実現しました。

政務調査審査会を廃止して正式の機関で扱うべきと主張し、それが合意されました。半世紀以上続いてきた少数会派を排除する「悪弊」がなくなりました。また、代表者会議を含めてすべて公開で行うことになりました。

「政審」が廃止

交渉会派入りした共産党県議団は、議会の正式機関でなく交渉会派だけで意見書の扱いを決める

今後、5人の力を存分に発揮して県民の声を県政に届ける先頭に立ちたいと決まっています。

復興支援交付金が 一部損壊住宅に使えます

共産党は代表質問で一部損壊住宅への県の支援を求めています。12月県議会では決まった市町村復興支援交付金・総額285億円を利用して一部損壊住宅支援ができることが総務常任委員会でも明らかになりました。この交付金は国の3次補正で決まったもので、別補助制度がある除染や借す。

共産党県議団 ホームページを ご覧下さい

「日本共産党福島県議団」で「検索」と見られます。



国東電は 除染、賠償を一刻も早く

—「原発事故収束宣言」などあり得ない—



内堀副知事（左端）に申し入れる左から神山悦子、阿部裕美子、長谷部淳、宮川えみ子、宮本しづえの各県議（12月20日・県庁）

除染費用は全額国負担で



12月19日、宮本しづえ県議が県議会ですべての一般質問に立ちました。

県が策定した市町村に示した除染対策事業実施要領の基準は目安とし、市町村が除染に要した経費は全額国が負担すべきと県の考えをただしました。県は、「原発を国策として推進してきた国の責任において、そのすべてを負担すべきもの」と答弁し、さらに県民負担が生じないよう基本的に市町村から請求される経費は全額交付するとの考え方が表明されました。

1戸あたり70万円はあくまでも目安

この間、実施した3つの市や村の除染に要した経費は総額で17億円、1戸平均130万円に上ることも明らかに。国が目安とした1戸当たり70万円はあくまでも目安でしかないことを裏付けています。

さらに、国の除染予算は来年度分を含めて約1兆2千億円にすぎず、抜本的な増額を国に強く求めるべき

「原発事故収束」は撤回を！ 被害は依然として拡大

野田佳彦首相は12月16日、燃料が溶融して深刻な事態を引き起こしている福島第一原発1、2号機について、事故収束に向けた工程表の「ステップ2」が完了し、「事故そのものが収束に至った」と宣言しました。

党県議団は、ただちに県知事に国に対して撤回を働きかけるよう申し入れました。この申し入れには内堀副知事が対応しました。

議会も最終日に全会一致で意見書を採択しました。

だと質問しました。県は、「必要額を確実に計上するよう引き続き国に強く求めていく」と答弁しました。

市町村の除染事業推進に 大きく後押しを

市町村が除染計画を策定し、実施すれば、住宅も農地も経費は県が負担し、国に求めるものです。

今後の市町村の除染推進を大きく後押しするものです。

食の安全・安心の確保へ 検査機器の

小学校単位で配置を

内部被曝を心配し、子どもの食べ物に別々している家庭もあります。内部被曝を最小限にするため、食品検査体制の強化を求める強い要望に応え、検査体制の拡充を求めました。

学校給食の食材検査を実施している自治体は59市町村中33にとどまっていることも答弁で明らかになりました。

給食の食材検査とともに、住民の要望に身近なところで対応できるように小学校単位の検査機器の配備を求めました。

県は、当面全県で400台を配備する方針です。

今年4月から、食品に含まれる放射能の規制値は大幅に引き下げられ、一般食品は500ベクレルが100ベクレル以下になります。

この見直しもふまえた、より精度の高い検査機器の配備も求められています。

放射能汚染の影響は、いつ誰にどのような形で現れるか全く予測できません。だからこそ、現行の各種健診制度を組み込みながら、年齢を問わず、全県民を対象にした全身の健康管理の仕組みを作る必要があります。

母乳検査無料で県内実施へ

切実な母親の願い

でした。

県は実施の方向を示す

放射線への不安が県内をとおう中で、子育て真っ最中の若い母親は、母乳を飲ませていいか不安だから、検査して欲しいと切実に要求しています。

これを取り上げた党県議団の質問に対して、県は「2度の国の調査で、乳児の健康への影響はないと評価されている。対応を検討する」とし、実施するとは答弁しませんでした。



その後、県の発表では、国の支援を受け、県内の母親約1万人を対象に、母乳の放射性物質濃度調査を希望を募った上で、検査費用の全額を補助する方向で来年度から実施する方向を打ち出しました。

消費税増税なしでも 復興・社会保障財源はあります

民主党政権が来年度の政府予算案を決めました。社会保障は冷たく切り捨てて一方で、大企業・大資産家向けには巨額の減税を続け、軍事費を聖域扱いにし、大型公共事業の浪費を広げるものです。

生活必需品とともに、医療費も保険料も値上がりしています。それにもかかわらず、政府は高齢年金に連動して障害年金や児童扶養手当まで削減しようとしています。血も涙もないやり方です。

さらに、消費税の増税を2015年までに10%にするとしています。軍事費や大型開発、政党助成金にメスを入れ、大企業・大資産家への新たな減税をやめ、暮らしに軸足を置いた予算に抜本的に切り替えることが必要です。

